



第491号  
「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」  
国民協議会

発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949

# 感染症との総力戦で問われる民主主義の復元力 「コロナ後」にむけて問われる社会のあり方

## ウイルスがあらわにする社会の矛盾や問題点 社会のあり方が感染症を選択する

中国・武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に広がり、世界保健機構(WHO)はパンデミック(世界的流行を言言した。人類は、古くは十四世紀ヨーロッパで猛威をふるった黒死病(ペスト)や第一次大戦末期からのスペイン風邪など、国境を越えた感染症の広がりを経験してきた。最近では、エボラ出血熱やSARSやMERSといった例もある。(ちなみに今回、比較的効果的に対処していると考えられている台湾、韓国は、SARSやMERSでの失敗の教訓を生かしているといわれている。)

長崎大学熱帯医学研究所教授・山本太郎は、「社会のあり方が感染症を選択する」と指摘する。

「なぜ、ある感染症が流行するのか。これまで私たち研究者は、その原因を一生懸命に考えてきた。しかし、どうやらその考え方は『逆』ではないかと、私は近年思い始めている。流行する病原体を選び、パンデミッ

クを性格付けるのは『ヒト社会』あるいは大きく『ヒト社会のあり方』ではないかと。古くは、中世ヨーロッパの十字軍や民族移動によってもたらされたハンセン病。十八世紀産業革命が引き起こした環境悪化が広げた結核。世界大戦という状況下で行ったスペイン風邪や、植民地主義と近代医学の導入がもたらしたエイズについては述べた。その意味では、今回の新型コロナウイルス感染症や未だアフリカを中心に流行収束が見られないエボラ出血熱も例外でない。人の行き来により格段に狭くなった世界。野生生物が暮らす生態への、私たち人間のとめない進出。温暖化による野生生物の生息域の縮小。そうしたことが新たな感染症の流行と拡大をもたらしした」(中央公論4月号)。

その意味で新型コロナウイルスもまた、「ある種の自然の摂理として、現代文明の矛盾や問題点を大きく浮き立たせるような効果をもったのではないか」(中西寛・京都大学教授 本号インタビュー)といえる。パンデミックの可能性はこれまでにも予告されてきたが、その影響は途上国において厳しいものになると考えられてきた。しかし今回は保健衛生体制が整っているはずの先進国において、ウイルスが猛威をふるっている。そしてこのことが、パンデミックの危機と世界経済の危機を直結させている。①グローバル化を推し進め、その恩恵を享受してきた世界、②とりわけリーマンショック後の金融緩和政策によって経済を維持してきた世界、という「ヒト社会のあり方」が今回のパンデミックを性格づけ、またその社会の矛盾や問題点を浮き立たせているといえる。

中国・武漢では一千万都市の封鎖という、かつてない犠牲を払った末ようやく収束に向かいつつあるといわれる。ほかの地域でも感染の広がりが自体は、ある程度の期間が必要になるとしても、いずれ収束するだろう。もちろんその過程での社会の犠牲は、可能な限り抑えるべきだ。犠牲者は「数」ではなく、一人ひとりの名前を持つ、誰かにとって大切な人のだから。

だからこそ私たちは感染予防のための基本行動をとりつつ、新型コロナウイルスによってあきらまらなくなった社会の矛盾や問題点を検証し、「コロナ後」に教訓を生かしていけるかが問われている。

「そのひとつの象徴がオリンピックです。日本政府、日本社会としてはオリンピックにいろいろの賭けてきたし、実体経済にも社会にも大きな影響

## 緊急事態・総力戦と民主 「社会が生き延びる」ため

今のところ新型コロナウイルスへの対処は隔離、移動制限が基本になる。当初、武漢での初期対応の遅れ(情報隠蔽)や、その後の強力な都市封鎖(市民的自由の制約)は、独裁色を強める習近平体制に起因し、またそれゆえ可能になるものと思われてきた。ところがヨーロッパやアメリカにも感染が拡大するにつれて、自由・民主主義体制をとる国々でも、市民的自由を強力に制限する政策がとられるようになってきた。逆に日本だけが、「自粛要請」というユル

をうるナきでこ延抱かッの認はでををほううで学

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

- 2―5面 「灯照陣」  
インタビュー
- 5―7面 「新型コロナと国際社会の課題」  
中西寛・京都大学教授
- 7―9面 「中東の社会変革」  
酒井啓子・千葉大学教授
- 9―11面 「正義感で安倍政権と対峙する」  
小川淳也・衆議院議員

### 【お知らせ】

4月11日開催予定のシンポジウム「新たな国際協調と民主主義の復元力を考える」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止とさせていただきます。ご了承ください。

欠な政府に対する国民の信頼は地に落ちている。

ヨーロッパ各国は罰則付きの外出禁止令やイベント、集会の禁止など、市民的自由を厳しく制限する措置をとっている。その際に行われたドイツのメルケル首相やイギリスのジョンソン首相のテレビ演説が注目されるのは、「科学の専門家への信頼」に基づいたうえで、「社会が生

集会、経済活動の自由などをこれまで制約するのか。ここでは公衆衛生上の有効性とともに、立憲民主主義の観点からの問題設定と検証が問われる。

き延びるために」という政治的決断と責任を、正面から引き受けるものとなっているからにはかならない。それによって「社会が生き延びるための市民的自由の制約」に対する国民的同意が調達される。(ヨーロッパ各国でも、また感染拡大防止のために個人情報や積極的に活用している台湾、韓国でも、市民の多くが政府の措置を支持している。)総力戦・緊急事態において、民主主義はこのように作動する。

「独裁が許されるためには」共和政ローマを例にする。三つの条件を満たすことが求められた。第一に、社会の存続にとって必要な一時的な措置に限り、恒久化は認めない。第二に、個人の自由を制限するのは他の同等の権利を守るときに限られ、しかも必ず論証が伴わなければならない。第三に、自らの政権を存続させるために緊急時の大きな権力を使ってはならない。不安に駆られた人々を安心させるためといった、あいまいな理由で緊急時の権力を振るっていいわけではない(堀内進之介・首都大学東京客員研究員 朝日 3/20)

「この議会議院制民主主義をとり立て憲主義的国家においては、社会統制を実現するためには、統制する敵を設定するうえで民主主義的な手続きを介した国民的同意の調達が不可欠ということだ。・・・そして、いまわれわれの目前に設定されている敵は、ウイルスである。ウイルス

「感染症を打ち負かすためには、人々は科学の専門家を信頼し、国民は公的機関を信頼し、各国は互いを信頼する必要がある」(ユヴァル・ノア・ハラリ TIME 誌緊急寄稿 <http://web.kawade.co.jp/bungei/3455/>)。グーグ改ざん、公文書破壊、検察トップの人事すら政権の都合で恣意的に行われる安倍政権に

よって、感染症との戦いで不可

感染拡大を防ぐために移動や

を及ぼすようになるので、できるだけ予定とおりやりたいという思いでしよう。

一方で仮に予定どおり開催できる状況になったときに、コロナの話は一時の悪いエピソードで、元に戻ってよかったということになると、大きな問題を先延ばしにしたまま現状の問題を抱え込むことになるのではないかと。そういう意味で、オリンピックにどう対応するかは、日本の社会なり政治の現状に対する認識を反映するものになるのではないかと思えます。日本の中でも、そういう観点からの議論をするインセンティブ、場がほぼ失われていますが、本当はそういう議論をする必要があるのではないかと(中西寛・京都大学教授 前出)。

「戦時」に例えられる。これは「社会が生き延びる」ための戦いであり、そのための「市民的自由の制約」だ。この戦いに必要な「信頼」(人々は科学の専門家を信頼し、国民は公的機関を信頼し、各国は互いを信頼する必要がある)(ユヴァル・ノア・ハラリ 前出)や国民的同意、そのための透明性、説明責任、検証などの民主主義に必須の要素を欠いたまま、なし崩し的に「戦時」に移行すれば、無責任、不信、分断が蔓延することになる。

イ対策にとびまわっている。(ちなみに韓国は、大規模なアウトブレイク(集団感染)が発生しながら、新規感染者数の増加曲線を抑えることができたはずか2国のうち、中国ではないほうの国である。そして韓国は中国のように言論や行動に厳しい制限を課すことなく、またヨーロッパやアメリカのように経済に打撃を与え

る封鎖政策を行わずに、それを成し遂げている。「世界で賞賛される『韓国』」コロナ対策の凄み」<https://toyokeizainet/>

日本が「自粛要請」というユルイ対策にとびまわっているのは(自粛)なので何の補償もない)、欧米のような市民的自由の制約をとるような強制措置の法的根拠がないことにもよる。しかし本質はそこにはない。総力戦を妨げているのは、ひとことに民主主義の欠如だ。

一部には今回の事態を「奇貨」として、緊急事態条項を盛り込む憲法改正につなげようとの動きもあるようだが、安倍首相の会見とメルケル首相やジョンソン首相の演説を比べるまでもない。自粛を要請するだけで判断も責任も丸投げ、官僚が用意した原稿を読み上げるだけの会見しかできない首相から出てくるのは後出し・小出しの対策だけ。対策と称して「ナントカ券」が次々に浮上するに至っては「マヌケ」「無能」と言っしかない。長期戦を覚悟しよう一方で、何の補給もないのは大日本帝国以来の伝統芸か。

問題は強力な権限がないことではない。政府と国民との民主的信頼の基盤が衰損されていることにある。

「感染症を打ち負かすためには、人々は科学の専門家を信頼し、国民は公的機関を信頼し、各国は互いを信頼する必要がある」(ユヴァル・ノア・ハラリ TIME 誌緊急寄稿 <http://web.kawade.co.jp/bungei/3455/>)。グーグ改ざん、公文書破壊、検察トップの人事すら政権の都合で恣意的に行われる安倍政権に

よって、感染症との戦いで不可

## 「戦」と民主主義

### 「ための民主主義を

イ対策にとびまわっている。(ちなみに韓国は、大規模なアウトブレイク(集団感染)が発生しながら、新規感染者数の増加曲線を抑えることができたはずか2国のうち、中国ではないほうの国である。そして韓国は中国のように言論や行動に厳しい制限を課すことなく、またヨーロッパやアメリカのように経済に打撃を与え

感染拡大を防ぐために移動や



政策の不十分さが示されている（金融緩和をしても株価の下落に歯止めがかからない）（中西寛・京都大学教授 前出）。

金融政策で危機を先送りしてきた新自由主義の手法は、いよいよ破局を迎えつつある。カネがカネを生むことでGDPを膨らませる経済から、GDPの中心や質を問う、成長の質を問う経済への転換。「脱炭素化」はそのひとつの糸口ではないか。

感染症との戦いでは、情報テクノロジーも大きな要素となる。5Gは情報テクノロジーがSNSやIoTという段階から、スマートシティのような社会インフラの基盤となることを意味している。監視社会の側面も持つこうしたテクノロジーをどう使っていくのか。

中国は感染拡大防止のために、顔認証をはじめとするITテクノロジーを徹底的に活用した。また台湾や韓国でも、隔離者の健康管理や感染情報の周知などで情報テクノロジーが積極的に活用された。中国では初期に感染情報の隠蔽があったように、情報統制や社会監視の側面が強調される。一方、台湾や韓国では市民に対する徹底した情報開示と、それに基づく協力のツールとして活用されている。

よく知られているように、台湾で政府として積極的にITテクノロジーを活用しているのは、「ひまわり運動」にも参画した唐鳳氏だ。

「偽情報の多くは中国本土から配信されている。にもかかわらず、台湾では独立派の政治家の支持率が上昇している。唐氏はここに政治家と市民の相互関係があるとみている。政治家が一般市民の政治への直接参加の機会を広げれば、市民は政府への信頼をより強めるのだ。ソーシャルメディアが『偽の敵対感覚』を生む以上に、台湾では分

散化技術を通じて人々が『現実を共有している感覚を持つる』ようになってきたと唐氏は言う（ラナ・フォルーハー 日経2021）

デジタル技術をどう使いこなすのかを決めるのは、社会のあり方にはかならない。デジタル技術の利用において、日本は中国、台湾、韓国はもとより東南

## 自治が問われる

### 新自由主義―自己責任に代わる社会のあり方

特別措置法では、感染症との戦いにおいて都道府県知事に大きな権限が付される。首相の思い付きのような突然の学校閉鎖でも、学校を管轄する自治体と

りわけ首長には、どれだけ現場（学校、先生、家庭、地域、社会生活全般）に即した対応を取れるかが試された。国の要請に唯々諾々と従って現場に丸投げするだけなのか、国の要請はそれとして（端から従うつもりはなく）という首長もいた。社会生活の維持と感染拡大防止のバランスをぎりぎりを取りながら、地域の実情に即して考え抜いた対策を取ったのか。その違いは市民にもよくわかったはずだ。

「誰がなっても同じ」「どうせ変わらない」と選挙にさえ行かなければ、愚かでマヌケな政府の決定で生活が立ちいかなくなるかもしれない。そのときに大事なのは、もっとも身近な自治体の首長ではないか。

和歌山県知事は、国の基準を無視して独自にウイルス検査を行い、県下の病院での感染を早期に封じ込めた。学校閉鎖で保護者が仕事に行けない、「自粛」で収入が減るなどの事態に対して、独自の給付を行ったり、上乘せしたりする自治体も複数存在する。地域の実情に即して、

アジア諸国にも後れを取っていないのが実態で、こうした現実に向き合えるかということも問われるが、同時に不信や分断、無責任が蔓延する社会では、どんな優れた技術であっても使いこなすことはできない、という冷厳な事実にも向き合わなければならぬ。

「のちとくらし」を守るために必要な施策を打つからこそ、国に対してもモノ申すことができる。

地域が自己決定できる地方自治の力は首長だけではなく、議会、市民それぞれにも試される。

もうひとつは、私たちの社会のあり方だ。「風邪くらいで会社を休むな」という社会では、「体調が悪い場合は自宅静養」という初期の対策さえ取りにくい。また学校閉鎖でも明らかにしたのは、先生も看護師も医師も保育士もいっぱいはいっぱい、学校も病院も保育園もこの職場も、ギリギリの状態で何とか回っていたということだ。「コロナ後に元に戻すのではなく、持続可能な社会のあり方にむけて働き方、暮らし方から再構築しようではないか。

また「自宅療養」と言われても、そのための部屋さえないという住宅格差は厳然と存在するし、増加する一方の単身世帯では自宅療養もままならない。

「感染症は不平等のリトマス試験紙」と言われるそうだが、感染症の被害はもちろん、感染拡大防止に伴うさまざまな社会的経済的なしわ寄せも、弱い立場の人々により多くもたらされる。新自由主義の下では健康すら「カネ次第」「自己責任」と

されてきたが、「社会の健康を守る」という観点からの多角的な社会政策が必要ではないか。イタリアで感染が拡大して医療崩壊に至っている一因は、近年の緊縮政策で病院などの医療施設が縮小されてきたことにあるという。最近日本でも、医療費削減のために病院の統廃合が計画されている。カネで健康を買うしかない社会では、ゲートドシティのように金持ちの健康は守られるが、弱者は放置される（それも自己責任で何とかするしかない）と思うかもしれない。しかし感染症で社会が崩壊する危機の前には、ゲートドシティも無力だ。

新自由主義―自己責任に代わる社会のあり方を構想するときではないか。そのためには、「いのちとくらし」の現場で何が問題なのか、幅広い現場の声を聞き、そのなかから共通の課題を整理し、効果的な対策へとまとめ上げるとともに、それらを体系立てることで政策思想の軸の転換へつないでいくことが、不可欠だ。そしてそれが本来、議員や政党に求められる役割であり、また議員や政党だからこそできる役割にほかならない。